

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社  
 コード番号 9912  
 (URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松本 紘和  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 小山 紀 TEL (06) 6281-1161  
 人事部・財務部担当兼経営企画室長  
 決算取締役会開催日 平成18年5月11日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	368,308	(4.1)	4,195	(3.7)	4,411	(4.6)
17年3月期	353,894	(8.3)	4,045	(37.0)	4,217	(33.7)

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	2,627	(10.5)	136	71	126	79	7.9	3.4	1.2			
17年3月期	2,377	(116.0)	138	40	127	89	8.1	3.3	1.2			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 18,575,557株 17年3月期 16,545,526株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	30	00	15	00	15	00	570	21.9	1.6
17年3月期	30	00	10	00	20	00	507	21.6	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	133,050	35,664	26.8	1,857	55
17年3月期	130,049	30,983	23.8	1,796	21

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 19,152,094株 17年3月期 17,200,342株

②期末自己株式数 18年3月期 39,176株 17年3月期 22,004株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	175,000	1,500	900	15	00	—	—	—	—
通期	385,000	5,000	2,900	—	—	15	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 151円42銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,268		3,206		△1,061
2. 受取手形		12,135		10,205		△1,930
3. 売掛金	※4	69,537		75,518		5,980
4. 商品		17,545		16,816		△729
5. 前払費用		69		67		△1
6. 繰延税金資産		944		790		△153
7. 短期貸付金	※4	1,244		664		△580
8. 未収入金	※4	3,245		4,013		768
9. その他		12		14		1
貸倒引当金		△691		△586		104
流動資産計		108,313	83.3	110,709	83.2	2,396
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,086		3,895		△191
(2) 構築物	※1	65		54		△11
(3) 器具及び備品	※1	757		751		△5
(4) 土地		9,094		9,094		—
有形固定資産計		14,004	10.8	13,795	10.4	△208
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		330		330		—
(2) ソフトウェア		736		2,171		1,434
(3) ソフトウェア仮勘定		625		—		△625
(4) 電話加入権		78		78		—
無形固定資産計		1,771	1.3	2,580	1.9	809
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,252		1,928		676
(2) 関係会社株式		2,011		1,901		△110
(3) 長期前払費用		49		38		△11
(4) 長期営業債権		235		159		△76
(5) 繰延税金資産		747		293		△453
(6) 差入保証金		1,713		1,615		△98
(7) その他		185		186		0
貸倒引当金		△235		△159		76
投資その他の資産計		5,960	4.6	5,964	4.5	4
固定資産計		21,736	16.7	22,340	16.8	604
資産合計		130,049	100.0	133,050	100.0	3,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		10,479		9,894		△585
2. 買掛金		72,711		74,321		1,610
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		420		3,380		2,960
4. 未払金		1,814		1,905		90
5. 未払費用		124		127		3
6. 未払法人税等		1,161		839		△321
7. 未払消費税等		238		166		△72
8. 前受金		231		226		△4
9. 預り金		389		326		△62
10. 賞与引当金		877		789		△88
流動負債計		88,447	68.0	91,976	69.1	3,529
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		3,840		1,176		△2,664
2. 長期借入金		4,920		2,140		△2,780
3. 退職給付引当金		490		620		130
4. 役員退職給与引当金		233		265		31
5. その他		1,135		1,207		71
固定負債計		10,619	8.2	5,409	4.1	△5,209
負債合計		99,066	76.2	97,386	73.2	△1,679
(資本の部)						
I 資本金	※2	9,898	7.6	11,231	8.4	1,332
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		10,080		11,411		1,331
資本剰余金合計		10,080	7.7	11,411	8.6	1,331
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		247		247		—
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		7,900		9,600		1,700
3. 当期末処分利益		2,761		2,973		212
利益剰余金合計		10,908	8.4	12,821	9.6	1,912
IV その他有価証券評価差額金		116	0.1	253	0.2	136
V 自己株式	※3	△21	△0.0	△53	△0.0	△32
資本合計		30,983	23.8	35,664	26.8	4,680
負債及び資本合計		130,049	100.0	133,050	100.0	3,000

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		353,894	100.0		368,308	100.0	14,413	
II 売上原価			329,255	93.0		343,361	93.2	14,105	
売上総利益			24,639	7.0		24,946	6.8	307	
III 販売費及び一般管理費			20,593	5.8		20,751	5.6	158	
営業利益			4,045	1.2		4,195	1.2	149	
IV 営業外収益									
1. 受取利息及び配当金			131			112			
2. 雑収入			675	806	0.2	694	807	0.2	0
V 営業外費用									
1. 支払利息			93			94			
2. 雑損失			542	635	0.2	496	591	0.2	△44
経常利益				4,217	1.2		4,411	1.2	193
VI 特別利益									
1. 関係会社株式売却益			—			105			
2. 貸倒引当金戻入益			112	112	0.0	136	241	0.1	129
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損			164			110			
2. 関係会社株式評価損			135			—			
3. 事務所解約に伴う損失			—	300	0.1	116	227	0.1	△72
税引前当期純利益				4,028	1.1		4,425	1.2	396
法人税、住民税及び事業税		1,787			1,282				
法人税等調整額		△137	1,650	0.4	514	1,797	0.5	146	
当期純利益			2,377	0.7		2,627	0.7	249	
前期繰越利益			546			629		82	
中間配当額			163			282		119	
当期末処分利益			2,761			2,973		212	

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			2,761		2,973	212
II 利益処分額						
1. 配当金		344		287		△56
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		88 (9)		88 (9)		— —
3. 任意積立金		1,700	2,132	1,900	2,275	200
III 次期繰越利益			629		698	69

## (注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	30	00	10	00	20	00	30	00	15	00	15	00
(内訳)												
普通配当	30	00	10	00	20	00	30	00	15	00	15	00

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～42年 構築物 7年～40年 器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間内均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	———
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職給与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 ② ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ方針 同左 ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の適用に伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していた投資事業組合への出資(648百万円)は当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前期まで区分記載していた「出資金」(当期は百万円未満)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,975百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,926百万円</p>																								
<p>※2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">29,000,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>17,222,346株</td> <td></td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	29,000,000株		発行済株式総数	普通株式	17,222,346株		<p>※2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">29,000,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>19,191,270株</td> <td></td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	29,000,000株		発行済株式総数	普通株式	19,191,270株									
授権株数	普通株式	29,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	17,222,346株																							
授権株数	普通株式	29,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	19,191,270株																							
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,004株であります。</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式39,176株であります。</p>																								
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">1,094百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,244百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>657百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,094百万円			短期貸付金	1,244百万円			未収入金	657百万円			<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">1,318百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>664百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>662百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,318百万円			短期貸付金	664百万円			未収入金	662百万円		
売掛金	1,094百万円																								
短期貸付金	1,244百万円																								
未収入金	657百万円																								
売掛金	1,318百万円																								
短期貸付金	664百万円																								
未収入金	662百万円																								
<p>5 保証債務 子会社のディーアイエスシステム販売株式会社の仕入債務17百万円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務 _____</p>																								
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は116百万円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は253百万円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">保管料及び荷造運賃</td> <td style="width: 15%;">4,782百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,180百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>58百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>5,971百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>1,069百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>877百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>223百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>35百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,604百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>274百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>540百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>463百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>579百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>100百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	保管料及び荷造運賃	4,782百万円			業務委託費	1,180百万円			広告宣伝費	58百万円			給与及び賞与	5,971百万円			福利厚生費	1,069百万円			賞与引当金繰入額	877百万円			退職給付費用	223百万円			役員退職給与引当金繰入額	35百万円			賃借料	1,604百万円			交際費	274百万円			旅費交通費	540百万円			減価償却費	463百万円			通信費	579百万円			貸倒引当金繰入額	100百万円			<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">保管料及び荷造運賃</td> <td style="width: 15%;">4,688百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,353百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>106百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>6,165百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>1,180百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>789百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>224百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>41百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,477百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>266百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>518百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>697百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>550百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	保管料及び荷造運賃	4,688百万円			業務委託費	1,353百万円			広告宣伝費	106百万円			給与及び賞与	6,165百万円			福利厚生費	1,180百万円			賞与引当金繰入額	789百万円			退職給付費用	224百万円			役員退職給与引当金繰入額	41百万円			賃借料	1,477百万円			交際費	266百万円			旅費交通費	518百万円			減価償却費	697百万円			通信費	550百万円			貸倒引当金繰入額	24百万円		
保管料及び荷造運賃	4,782百万円																																																																																																																
業務委託費	1,180百万円																																																																																																																
広告宣伝費	58百万円																																																																																																																
給与及び賞与	5,971百万円																																																																																																																
福利厚生費	1,069百万円																																																																																																																
賞与引当金繰入額	877百万円																																																																																																																
退職給付費用	223百万円																																																																																																																
役員退職給与引当金繰入額	35百万円																																																																																																																
賃借料	1,604百万円																																																																																																																
交際費	274百万円																																																																																																																
旅費交通費	540百万円																																																																																																																
減価償却費	463百万円																																																																																																																
通信費	579百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	100百万円																																																																																																																
保管料及び荷造運賃	4,688百万円																																																																																																																
業務委託費	1,353百万円																																																																																																																
広告宣伝費	106百万円																																																																																																																
給与及び賞与	6,165百万円																																																																																																																
福利厚生費	1,180百万円																																																																																																																
賞与引当金繰入額	789百万円																																																																																																																
退職給付費用	224百万円																																																																																																																
役員退職給与引当金繰入額	41百万円																																																																																																																
賃借料	1,477百万円																																																																																																																
交際費	266百万円																																																																																																																
旅費交通費	518百万円																																																																																																																
減価償却費	697百万円																																																																																																																
通信費	550百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	24百万円																																																																																																																



① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">未経過支払リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	214百万円	減価償却累計額相当額	121百万円	期末残高相当額	93百万円	1年内	40百万円	1年超	52百万円	合計	93百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円		未経過支払リース料	1年内	57百万円	1年超	49百万円	合計	107百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">未経過支払リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	216百万円	減価償却累計額相当額	99百万円	期末残高相当額	117百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	39百万円	1年超	78百万円	合計	117百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円		未経過支払リース料	1年内	53百万円	1年超	63百万円	合計	117百万円
	器具及び備品																																																						
取得価額相当額	214百万円																																																						
減価償却累計額相当額	121百万円																																																						
期末残高相当額	93百万円																																																						
1年内	40百万円																																																						
1年超	52百万円																																																						
合計	93百万円																																																						
支払リース料	54百万円																																																						
減価償却費相当額	54百万円																																																						
	未経過支払リース料																																																						
1年内	57百万円																																																						
1年超	49百万円																																																						
合計	107百万円																																																						
	器具及び備品																																																						
取得価額相当額	216百万円																																																						
減価償却累計額相当額	99百万円																																																						
期末残高相当額	117百万円																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																						
1年内	39百万円																																																						
1年超	78百万円																																																						
合計	117百万円																																																						
支払リース料	44百万円																																																						
減価償却費相当額	44百万円																																																						
	未経過支払リース料																																																						
1年内	53百万円																																																						
1年超	63百万円																																																						
合計	117百万円																																																						

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	736	441	△294

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,564	2,838	1,274

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 355	賞与引当金 319
未払事業税 107	未払事業税 83
ゴルフ会員権等の評価損 105	ゴルフ会員権等の評価損 105
貸倒引当金 274	貸倒引当金 210
退職給付引当金 198	退職給付引当金 251
役員退職給与引当金 94	役員退職給与引当金 107
関係会社株式評価損 264	関係会社株式評価損 —
その他 371	その他 298
<u>繰延税金資産小計 1,771</u>	<u>繰延税金資産小計 1,377</u>
評価性引当額 —	評価性引当額 △120
<u>繰延税金資産合計 1,771</u>	<u>繰延税金資産合計 1,256</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △79	その他有価証券評価差額金 △172
<u>繰延税金負債合計 △79</u>	<u>繰延税金負債合計 △172</u>
繰延税金資産の純額 1,692	繰延税金資産の純額 1,084
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796円21銭	1,857円55銭
1株当たり当期純利益	138円40銭	136円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円89銭	126円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,377	2,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	88	88
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(88)	(88)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,289	2,539
期中平均株式数(株)	16,545,526	18,575,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,359,795	1,453,025

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社の子会社の株式会社ZOAの株式のジャスダック証券取引所上場に伴い、平成17年6月17日に同社株式1,000株を売出により売却し、当社の議決権比率は50%以下に減少いたしました。これにより、同社株式は時価のある関連会社株式となりました。	—

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動（平成18年6月29日付予定）

#### ① 新任取締役候補

取締役 西村 幸浩 （現 東京営業部長）

取締役 野上 義博 （現 顧問）

取締役 戸根 敏晴 （現 人事部長）

#### ② 新任監査役候補

監査役 島田 泰正 （現 CSR推進室長）

#### ③ 退任予定取締役

常務取締役 小川 朗 （現 常務取締役コンシューマ営業本部長）  
なお、株式会社ZOA専務取締役に就任予定。

常務取締役 小川 仁司 （現 常務取締役販売推進本部長）  
なお、ディーアイエスソリューション株式会社専務取締役に就任予定。

取締役 伊藤 猛史 （現 取締役）  
なお、ディーアイエステクノサービス株式会社取締役社長に就任予定。

#### ④ 退任予定監査役

監査役 高橋 征司 （現 監査役）

#### ⑤ 取締役の異動

非常勤取締役 加藤 寛二 （現 専務取締役）  
なお、ディーアイエス物流株式会社取締役社長に専任。